

5108

(株)ブリヂストン

【本社】 104-8340 東京都中央区京橋3-1-1 【TEL】 03-6836-3001

【設立】 1931.3 【上場】 1961.10 【決算期】 12月

【特色】 タイヤで世界首位。米ファイアストーンを買収。アジアなど新興国や特
殊タイヤを強化

CSR評価

人材活用	環境	企業統治	社会性
AAA	AAA	AAA	AAA
90.7	98.6	95.8	97.4

財務評価

成長性	収益性	安全性	規模
B	AAA	AAA	AAA
69.6	80.6	100.0	100.0

CSR全般

CSRの基本的取り組み

【経営理念】 有

【活動のマテリアリティ設定】 有

事業が社会に与えている影響を把握・分析するバリューチェーン分析と、社会課題に
対し今後ブリヂストンの技術やイノベーションで解決できる領域の分析という2つのアプ
ローチから、Mobility(モビリティ)、People(一人ひとりの生活)、Environment(環
境)を重点領域として設定している

【方針の文書化】 有

(注)サステナビリティレポート

【活動の報告】 紙とWeb

【第三者の関与】 有 【英文の報告書】 有

【統合報告書】 IIRC(国際統合報告評議会)が提唱する統合報告フレームワークを
参考に、財務情報および非財務情報の報告を行っている

【ステークホルダー・エンゲージメント】 有 内容報告:行っている

①CEO-COO、部門トップと従業員との直接対話集会 ②一般向け工場見学会 ③
工場地区における地域社会関係者との意見交換会等 ④投資家との対話

【汚職・贈賄防止】 方針有

グループ共通規則として、直接の贈賄や第三者を通じた贈賄を禁止し、また、
見返りを求めたり、社会的に許される範囲を超えたりするような過度な贈答や接待に
ついても禁止することを定めている

【ISO26000】 活用

【CSR部署】 (専任)CSR・環境戦略企画推進部、環境渉外部

【CSR担当役員】 専任有(執行役員CSR・環境・品質経営企画担当)

【同・CSR業務比率】 100%

【NPO・NGO連携】 有(主な連携先:ジャパンプラントフォーム、日本NPOセンター、企
業教育研究会、お茶の水学術事業会、いわきおんとSUN企業組合)

①企業教育研究会と協働で環境教育教材の作成、小学校への出前授業 ②NPO
と協力して、東日本大震災の復興支援実施 ③お茶の水学術事業会と協力し、東
日本大震災で親を亡くした子どもたちを支援(キャンプ開催等)

【CSR関連基準】 OECD多国籍企業ガイドライン、GRIガイドライン、ISO26000、日
本経団連:企業行動憲章、ILO中核的労働基準、国際統合報告フレームワ
ーク、SDGs、国内業界団体基準(日本自動車タイヤ協会(JATMA)「低燃費タイヤ
等の普及促進に関する表示ガイドライン」、国際業界団体基準(国際ゴム研究会
(IRSG)「SNR Criteria and Indicators」、持続可能な開発のための経済人会議
(WBSCSD)

(注)WBSCSD参加活動の一環としてTire Sector Projectの幹事会社を務めている

【CSR関連・表彰歴】

(15年度)①「攻めのIT経営銘柄」に選定(主催:経済産業省、内容:経営革新や競
争力強化のため積極的なIT利活用に取り組む企業を評価) ②「なでしこ銘柄」に選
定(主催:経済産業省、内容:女性活躍推進に優れた企業を評価)

(16年度)①「攻めのIT経営銘柄」に選定(主催:経済産業省、内容:経営革新や競
争力強化のため積極的なIT利活用に取り組む企業を評価) ②コーポレートガバナ
ンス・オブ・ザ・イヤー・Grand Prize Company(主催:(一社)日本取締役協会、内容:コー
ポレートガバナンスの取り組みや業績などが優れた企業を表彰)

ESG・SRI・CGコード

【ESG情報の開示】 開示

【機関投資家・ESG調査機関等との対話】 行っている

【SRIインデックス等への組み入れ】 Dow Jones Sustainability Index、モーニング
スター社会的責任投資株価指数、CDP、MSCIジャパンESGセレクトリダーズ指数、
MSCI日本株女性活躍指数、SNAMサステナビリティ・インデックス

【SRI、エコファンド等】 ①損保ジャパン・グリーン・オープン(ぶなの森) ②日興 エコファ
ンド ③りそなジャパンCSRファンド(誠実の社) ④三菱UFJ SRIファンド(ファミリー・フ
ンドリー) ⑤自然環境保護ファンド(尾瀬紀行)

【相談役・顧問制度】 有

相談役:1人 顧問:0人

導入目的:現経営陣へのアドバイス

メリット:経営陣が相談役・顧問の経験や専門的な見地から、参考となる意見を求める
ことができる

両者の違い:有(経験の違いや専門性などにより、意見を求める範囲などが異なる)

待遇:報酬

CSR調達

【CSR調達の実施】 行っている

【調達方針、労働方針、監査方針等の基準】 開示

【CSR調達に関する調達先監査・評価】 有

【取引全般に関する基本方針】 有

【CSR調達の具体的な取り組み】 取引先向けにCSR調達ガイドラインおよびCSR自主
チェックシートを送付し毎年CSRレベルの確認を行っている。また、このCSR自主チ
ェックシートの評価結果に基づき、取引先に対して環境や公正取引についてのCSR講習会
を開催することで、サプライチェーンとして総合的な競争力を向上させる活動に取り組
んでいる

【紛争鉱物の対応】 対応

【紛争鉱物対応内容】 対応方針策定/一次サプライヤーに調査/二次以下のサブ
ライヤーにも調査

【紛争鉱物の取り組み】 社内の関係部署が連携し、各顧客要求への対処方針を検
討・共有し、取り組みを継続している。自社取扱商品のタイヤ等で原材料を特定し、4
種の対象鉱物の含有可能性のあるサプライヤーを対象に調査を実施。二次以下の
サプライヤーには、一次サプライヤーを通じて調査の展開依頼をしている

社会課題解決の取り組み等

【SDGs】 参考にしてている

【CSVの取り組み】 行っている

【BOPビジネスの取り組み】 行っていない

【CSV・BOPビジネスの位置づけ】 十分な利益を上げている

【CSV・BOPビジネスの具体例】 ①タイヤの原材料サプライヤーである小規模天然ゴ
ム農家へ生産性向上技術や苗木の提供を行い、品質・単位面積当たりの収量の向
上と、天然ゴム生産に伴う土地利用の拡大抑制に貢献 ②トラックバス用新品タイヤと
リレッドタイヤ・メンテナンスの組み合わせを提案することで、タイヤにかかわる資源使
用量の大幅削減と経費削減に貢献するエコバリューバック ③災害に強いシリア等
なインフラに貢献する免震ゴム

【コミュニティ投資の取り組み】 行っている

【コミュニティ投資の具体例】 ①インドネシアの自社グループ農園周辺で火災等により
消失した国有林に、環境的・経済的に持続可能な混交林(パラゴムノキを含む)を造
成し、2016年までで累計57haの森林回復と地域住民の自立に貢献 ②インドネシア
の高校卒業生を対象とした職業訓練学校を自社グループ工場敷地内に設立し、2年間
無償で提供。2016年までに累計731人の卒業生を輩出

【プロボノ支援の取り組み】 行っている

【プロボノ支援の具体例】 ①世界各地で、従業員を中心としたタイヤ技術に関する専
門知識を有するメンバーが、自動車学校やショッピングセンターでタイヤの定期点検を、
タイヤに対して無関心な層を中心に訴求 ②サイクル事業では、自社所属選手やOB
が保育園・幼稚園や小学校で、自転車を安全に乗るためのポイントを講義と実技を通
じて教育

【海外での課題解決の活動等】 ①北米市場で市販用ランフラットテクノロジー採用タ
イヤ(空気がゼロになっても所定のスピードで一定距離を走行可能なタイヤ)として
「DRIVEGUARD」全32サイズを発売し、タイヤにかかわる道路交通事故の削減等
に貢献 ②インドネシアの自社グループ農園の周辺で火災等により消失した国有林に、
環境的・経済的に持続可能な混交林を造成することで森林回復に貢献 ③インドネ
シアの高校卒業生を対象とした職業訓練学校を1982年に自社グループのBekasi工場
敷地内に設立。生活費を含めて2年無償で提供し、若者の職業的技術の向上等に
貢献

ガバナンス・法令順守・内部統制

取締役

【人数】 11人 【代表者数】 2人 【女性役員】 2人

【社外取締役】 7人

監査役

【人数】 0人 【社外監査役】 0人

株主

【株式数】 813,102千株 【株主総数】 87,886人

【特定株比率】 34.8% 【浮動株比率】 5.3%

【所有者状況】 政府・地方公共団体 0.00%、金融機関 32.09%、金融商品取引業者
4.84%、他法人 13.97%、外国法人等 29.63%、個人他 19.47%

企業倫理

【方針の文書化・公開】 文書化・公開

【社員の行動規定】 有

(注)社員の仕事を進める上での原理原則や基本的な心構えの周知のため、コンプラ
イアンスケースブックを作成し、研修等を行っている

法令順守

【部署】 (専任)法務室コンプライアンス推進部

(注)法令順守全般についてはコンプライアンス推進部や法務室が担当するが、環境
や品質に関する法令については安全・防災・環境技術本部や品質保証本部等専門
部署が担当している

IR

【部署】 (専任)資金部IRユニット

内部通報・告発への対応

【内部通報・告発窓口】

社内: 設置済み

社外: 設置済み

【ゴム製品】

【通報・告発者の権利保護規定】 制定済み
 【公益通報者保護法ガイドライン】 参考にして
 【通報・告発】 15年度 16年度
 件数 99 108
 (注)通報件数は、コンプライアンス相談室、カルテル通報ホットライン、贈賄通報ホットラインの受付件数の合計

【国内・海外での法令違反等】
 【国内での法令等に関わる事件等】 (件数)14年度 15年度 16年度
 公取からの排除措置命令等他 0 0 0
 不祥事などによる操業・営業停止 0 0 0
 コンプライアンスに関わる事件・事故で刑事告発 0 0 0
 【海外での法令違反等】 (件数)14年度 15年度 16年度
 価格カルテルによる摘発 1 1 0
 贈賄による摘発 0 0 0
 その他の摘発 0 0 0

(注)2014年:自動車用防振ゴム販売にかかる米国独禁法違反に関し、米国司法省との司法取引、2015年:インドネシア競争当局(KPPU)がインドネシアの当社子会社の価格カルテルへの関与を公表
 【内部統制への取り組み】
 【委員会】 「取締役諮問委員会」の一つとして「ガバナンス委員会」を設置
 【内部監査部門】 有
 【内部統制の評価】 有効(2016年12月)
 【CIO】 有(執行役員CRO-CHRO-人事・総務担当兼CIO-IT担当兼経営企画本部主任部長)
 【CFO】 有(執行役員副社長経営企画分掌兼管理分掌兼CFO-財務担当)
 【情報セキュリティポリシー】 策定済み
 【情報セキュリティ監査】 内部:定期的 外部:不定期
 【ISMS】 無
 【プライバシー・ポリシー】 制定済み

【リスクマネジメント等への取り組み】
 【体制】 有
 【基本方針】 有
 【対応マニュアル】 有
 【責任者】 執行役員CRO(Chief Risk Officer)
 【BCM構築】 有
 【BCP策定】 有
 【BCP想定】 地震・水害/感染症大流行/政情不安など
 【取り組み状況】 ①グループ全体のリスク管理活動責任者であるCROに加え、各事業部門・SBU単位でもCROを任命し、グループ全体での活動と各組織の自律的な活動を両立したリスク管理を推進する体制を確立 ②平時の活動としては、毎年グループ全体でリスク洗い出しを実施し、その中からグループとして重点管理する項目・各部門・SBUで重点管理する項目を選定し、重要リスクの重点管理を行っている ③事業継続計画(BCP)について、国内海外ともに大地震と新型インフルエンザ、海外ではさらにその地域固有のリスクに対する事業継続計画(BCP)の策定を推進している

雇用・人材活用

基礎データ

【従業員】	合計	男	女			
従業員数(人)	15年度 13,843	12,699	1,144			
	16年度 13,617	12,457	1,160			
平均年齢(歳)	15年度 39.0	39.0	38.9			
	16年度 39.3	39.3	39.5			
勤続年数(年)	15年度 13.4	13.4	12.6			
	16年度 13.5	13.6	13.0			
平均年間給与(円)	15年度 6,804,000	16年度 6,921,000				
臨時雇用者数(人)	15年度 1,002	16年度 1,165				
連結従業員数(人)	15年度 144,303	16年度 143,616				
外国人従業員数(人)	15年度 50	16年度 55				
連結外国人従業員数(人)	15年度 115,361	16年度 114,993				
【年齢別】(人)	合計	男	女			
30歳未満	1,953	1,744	209			
30~39歳	5,866	5,453	413			
40~49歳	3,861	3,488	373			
50~59歳	1,797	1,633	164			
60歳以上	140	139	1			
【新卒採用】	合計	大卒男	大卒女	短・専門	高卒・他	
16年4月入社	124	100	65	35	0	
17年4月入社	165	99	67	32	0	
(注)総合職、一般職、技能職の合計						
【中途採用】	合計	大卒男	大卒女	他男	他女	
15.4~16.3	147	72	53	19	71	
16.4~17.3	148	46	37	9	95	
(注)集計期間:15.4~16.3入社は15.1~12、16.4~17.3入社は16.1~12						
【離職者数】	合計	早期	自己	会社	転籍	他
男	223	9	205	0	9	0
女	28	1	27	0	0	0
男女計	251	10	232	0	9	0
2016年4月~2017年3月						
【新卒入社者の定着状況】	男女計(人)	男(人)	女(人)			
2014年4月新卒入社者	109	76	33			

うち2017年4月在籍者	103	72	31	
【多様な人材活用】				
【役職登用状況】	女(人)	男(人)	外国人(人)	女性比率(%)
管理職	27	1,460	3	1.8
うち部長職以上	4	370	2	1.1
役員	2	49	1	3.9
うち執行役員	0	37	0	0.0
2017年6月現在				

【多様な人材の管理職比率の目標】 女性:2020年に3.4%
 【多様な人材登用推進の専任部署】 有(組織企画・管理部ダイバーシティ推進ユニット/2008年10月)
 【退職した社員の再雇用制度】 有
 【65歳までの雇用】 全員雇用
 【LGBTへの対応】 基本方針:予定
 【LGBTへの取り組み】 行っている
 トップによる支援宣言、相談窓口設置と窓口担当者の育成、研修や職場活動を通じた社員の意識改革、福利厚生制度の見直し等を検討中
 【推進のための基本理念】 企業理念にある心構えの一つ「誠実協調」の中で、「異なる才能、価値観、経験、性別や人種といった多様性を尊重し、協調し合うことで、良い結果へと結びつけること」と多様性推進について定義されている
 【経営方針・トップコミットメント】 多様な人々が働きやすく活躍できる職場環境を提供することで、従業員の満足度向上を図るとともに、企業の活性化を企業の成長だけでなく、ステークホルダーの利益向上につなげる
 【推進の中長期ビジョン】 女性、外国人、障害者等の多様な人々を受け入れる職場風土が定着し、かつ会社・職場に魅力を感じてその能力を継続して最大限に発揮し、組織の成果に向け意欲的に働いている状態
 【推進の取り組み】 ダイバーシティへの理解促進のためのeラーニングや講演会を実施。育児・介護ガイドブックを全従業員へ配付。事業所内保育所拡大、提携保育所の設置等。その他女性のキャリア支援研修等

【人権・労働問題】
 【人権尊重・差別禁止の方針】 有
 【人権デューデリジェンス】 行っている
 【人権尊重・差別禁止等の取り組み】 人権デューデリジェンスの取り組みは2014年より開始。他社で発生した人権問題事例をもとに、類似の人権リスクがないかグループ内に展開し、人権リスクアセスメントを実施している。海外含むグループ全体での推進体制として、グローバルCSR推進コミッティ傘下のワーキンググループにてグループ全体での人権領域の取り組みを実施している
 【ILO中核的労働基準】 尊重している
 結社の自由及び団体交渉権、強制労働の禁止、児童労働の実効的な廃止、雇用及び職業における差別の排除

【障害者雇用】
 【障害者雇用率】 14年度 15年度 16年度
 実人数(人) 448 428 421
 障害者雇用率(%) 2.23 2.16 2.14
 【障害者雇用率の目標】 全社雇用率2.0%以上を維持する。各グループ会社・事業所での雇用率2.0%を目標とする
 【特例子会社】 有(プリヂェンティンチャレンジ)
 【障害者雇用の取り組み】 ①採用目標を立て、採用を実施 ②養護学校と連携して、研修工場の施設を利用した職業教育訓練校「働き教育センター」を開設し、職業訓練を実施するとともに、卒業生を自社で採用している

【人事・評価制度】
 【能力・業績評価基準】 公開
 【能力・評価結果】 従業員本人に公開
 【1人当たり教育研修費用】 把握している
 【従業員の満足度調査】 行っている
 【海外等での人事・評価制度】 グローバルで統一された人事・処遇制度に関する共通指針があり、それに基づき実際の人事や評価について各事業会社にて実施
 【海外での人事・評価制度例】 2012年にグループの人事・処遇制度、教育、研修の共通指針を制定。グループ会社における人事・処遇制度の整備を支援。2013年以降は、共通指針に基づきグループ全体で整合性のとれた制度の整備を推進中。海外を含めたグループ全体の体制としては、日・米・欧・アジア大洋州の各地域の代表からなる会議体を設置し、グループ全体の方針を検討している

【ワーク・ライフ・バランス】
 【産児・育児】
 産児休暇 産前6週間・産後8週間 通常勤務どおり給与支給(一部の職種・職級を除く)
 配偶者の産休休暇制度 有(5日)
 育児休業(最長) 2年1カ月。やむを得ない事情の場合は、2年7カ月
 14年度 15年度 16年度
 産休取得者数(人) 53 66 66
 育休取得者数(人) 67 75 79
 育休取得率(%) 8.6 7.5 8.9
 うち女・取得者数(人) 61 66 64
 うち女・取得率(%) 100.0 100.0 97.0
 うち男・取得者数(人) 6 9 15
 うち男・取得率(%) 0.8 1.1 1.8
 (1週間以内取得者数(人)) 0 0 0
 (1週間以内取得率(%)) 0.0 0.0 0.0
 育児休業復職率(%) 100.0 98.7 100.0
 (注)育児休業復職率は、各年度(1~12月)の復職者数・退職者数から算出

【産休・育児取得の取り組み】産休前ガイダンス、復職前面接、復職後フォローアップ
面談実施、育児中の育児休職者セミナー実施等

【看護・介護】

看護休暇(最大) 1人につき10日(人数制限なし、有給、一部資格等級は無し)
介護休暇(最大) 1人につき10日(人数制限なし、有給、一部資格等級は無し)
介護休業(最長) 1年

	14年度	15年度	16年度
介護休業取得者数(人)	0	4	0

(注)看護休暇は中学校就学の始期まで取得可能

【3歳〜就学前の子を持つ社員利用可能制度】短時間勤務制度／フレックスタイム
制度／所定外労働をさせない制度／事業所内託児施設の運営／育児サービス費用
を補助する制度／出生祝い金支給、出産サポート給付、育児・介護休職中の生活
補助金支給、低金利での貸付、介護支援サービス利用料補助

【特筆すべき両立支援制度】①妊娠判明時より、1日3時間までの勤務時間短縮が可
能 ②東京・小平地区に社員対象の託児所を設置。曜日により最長20時までの預かり、
1時間単位の一時間預かりが可能。2015年7月より横浜地区に同様の託児所を新設。
本社(中央区京橋)にて保育所との提携で優先枠を確保、利用料金の一部を会社
が負担 ③家族の看病・子の学校行事・妊娠時治療・不妊治療を理由として、失効
した年次休暇を半日単位で年5日まで利用可能 ④介護休職の要件を満たす場合、
失効した年次休暇を半日単位で取得可能

【賃金・休暇・諸制度】

【30歳平均賃金】293,014円
【うち最高】318,700円 【うち最低】269,600円
【総労働時間】2,059.6時間／年(全社組合員平均)
【残業時間】21.6時間／月(全社組合員平均)
【残業手当】56,176円／月(全社組合員平均)
【残業削減の取り組み】行っている

非交替制職場の所定労働時間短縮(2017年4月:7.5時間/日)、フレックスタイム制、
定時退社日の設定、週3日までの在宅勤務制度(2017年より取得しやすい制度へ改訂)、
労使での定時退社巡回実施、所属員の勤務時間を所属長宛てに毎日メール
配信、四半期ごとに労使で労働時間委員会を実施、長時間労働部署の状況確認
部署による改善促進

【有給休暇】	付与日数	取得日数	取得率(%)
14年度	20.0	13.9	69.6
15年度	20.0	14.4	71.9
16年度	20.0	15.1	75.7

(注)各年度1〜12月での集計値、全社組合員ベース

【ボランティア休暇・休職】	14年度	15年度	16年度
ボランティア休暇	有 19	10	7
同休職	有 0	3	2
青年海外協力隊	有 0	2	2
マッチングギフト	有		

(注)2014年7月より計3年を限度とした「ボランティア休職制度」を導入。同制度で
青年海外協力隊参加も対応している(2015年2人)

【勤務柔軟化への諸制度】フレックスタイム制度(コアタイム(10:00〜15:00)、精算期
間1カ月)／短時間勤務制度(育児、介護、妊娠を理由に1日最大3時間所定労働時
間短縮可能。育児・中学校就学の始期まで、介護・制限なし(事由が解消されるま
で)／半日単位の有給休暇制度(午前半休、午後半休)／在宅勤務制度(理由を
問わず週3日まで利用可能)／サテライトオフィス(一部試行導入済)／保育設備・手当
(東京・小平地区に社内託児所あり、2015年7月より横浜地区に社内託児所を新設。
本社地区(中央区京橋)において、保育所と提携)／裁量労働制度／副業・兼業許
可制度(制度はないが、特に禁止を定めたものはない)

【インセンティブ向上への諸制度】資格・技能検定の取得奨励制度(届出資格手当
支給、公的資格取得奨励金支給)／社内公募制度(毎年1回実施。各部署で必要
に応じてスキル、意欲のある人を社内に広く募集。希望者は所属長をとがさずに面接
選考を受けることができる。2017年度は32人が同制度で異動)／国内留学制度(部
門長より推薦を受けた者を人財開発部で審査し決定)／海外留学制度(部門長より
推薦を受けた者を人財開発部で審査し決定)／特別な成果に対する表彰・報奨制
度(国内外のプリヂストングループ全社の社員を対象とした表彰制度「Bridgestone
Group Awards」(2017年は全世界のグループ会社から厳選した7団体を表彰)。そ
の他功績表彰、特許報償、提案表彰等)／キャリアアップ支援制度(女性とその上司
を対象としたキャリアデザイン研修、入社1〜3年目の社員に指導・育成を行う指導社員
(メンター)制度導入、キャリアカウンセリング室(本社・TC・横浜)設置、キャリアに関
する本人と上司との面談を年1回実施、その他自己啓発による資格免許取得に対す
る費用補助、セカンドライフ設計支援制度、人材育成カレッジ(階層別研修、選択型
研修、会社認定通信教育の費用補助)等)／ストックオプション制度(取締役役に対
して決議(執行役員以上)／トレーニー制度(若手社員の海外派遣・研修制度(2年間派
遣))

【労働安全衛生】

【生産部門等】有
【労働安全衛生マネジメントシステムの構築】有
【主な取り組み】2012年に「安全宣言」をリファインし、3S・KY・RA・安全ルールを安全
活動の4つ柱とした「プリヂストン共通安全規定項目」を定め、グローバル全拠点
対象に展開し安全活動を実施

【労働災害】	14年度	15年度	16年度
労働災害発生率	0.25	0.13	0.37

【メンタルヘルス】	14年度	15年度	16年度
休職者数(人)	74	67	61

(注)労働災害発生率のデータベースは国内15工場(本社・TC含)の正社員・直接雇
用のアルバイト(メンタルヘルスに伴う休職者数は正社員のみ)。メンタルヘルスに伴
う休職者数は、自社基準に基づき、3カ月以上の休職者が対象

【メンタルヘルスの取り組み】研修およびストレスチェック実施、カウンセリング室・外部

EAP相談窓口設置、復職支援プログラム導入等

【労働安全衛生・表彰歴】

(15年度)①厚生労働大臣奨励賞(安全衛生に係る優良事業所として関工場が表
彰)②第二種無災害表彰(佐賀工場での無災害継続に対し、佐賀労働基準監督
署より表彰)
(16年度)①優良ボイラー・クレーン等安全管理事業場賞(北九州工場で(公社)ボ
イラー・クレーン安全協会より表彰)②電気保安功労者表彰(北九州工場で(一社)日
本電気協会九州支部電気安全九州委員会より表彰)

消費者・取引先対応

【対応部署】(専任)広報部お客様相談室
(注)一般消費者からの窓口はお客様相談室だが、商品ごとに構築された品質保証
や技術サービス等専門部署が具体的な対応を行っている

【商品等の安全性に関する部署】(専任)品質システム本部

【クレーム対応】(マニュアル)有 (DB)有

(注)消費者からの苦情だけでなく、相談、意見、問い合わせ等のさまざまなVOC
(「Voice of Customer」お客様の声)を効果的に分析、社内展開する仕組みを構
築している

【ISO9000S】	取得割合(%)	(算出基準)
国内	100.0	(従業員数ベース)
海外	99.0	(従業員数ベース)

【その他の品質管理】有

ISO/TS16949、JISQ9100(AS9100)、ISO/IEC17025

(注)ISO/TS16949、JISQ9100はISO9001を含むため、ISO9000S取得件数に含め
た

社会貢献

組織と支出

【担当部署】(専任)品質経営業務・JRI-ジョーン社会貢献活動推進部 JRI-ジョーン社会
貢献活動推進ユニット

(注)全社レベルの社会貢献はJRI-ジョーン社会貢献活動推進ユニットの担当となるが、
工場地区等での具体的な活動は工場の総務機能等が担当している

【社会貢献活動支出額】(単位:100万円)

	14年度	15年度	16年度
総額	340	243	295
うち寄付金	174	125	152
マッチングギフト	9	7	9
うちその他	166	118	143

(注)16年度:災害支援として、熊本地震に200万円を寄付

事業事例

【地域社会参加】①ショッピングセンターや自動車教習所でのタイヤの点検請求活動
②三重大学と連携して絶滅危惧種のカワナタモロコシの保全を図るびわ湖生命(いの
ち)の水プロジェクト ③工場近隣の放棄森林を整備し、地球温暖化防止、生物多様
性の確保への貢献を図る「エコピアの森」活動

【教育・学術支援】①キャリア教育と環境教育を両立した小学生向けの「プリヂスト
ン環境もつくり教室」を23校(1,863人)で実施 ②未来を担う子どもたちの目に映る自然
を描いてもらい、私たちが大人も含めた多くの人がかけがえのない地球環境をしま
り認識し、残していこうという意思を示す「プリヂストンエコ絵画コンクール」(応募者
52,677人) ③震災孤児・遺児を対象に、お茶の水学術事業会が主催する「夢のつば
さプロジェクト」の夏キャンプ・冬キャンプを支援(弊社保養所の開放、寄付の実施)

【文化・芸術・スポーツ】①2014年に国際オリンピック委員会のワールドワイドパートナー
となり、リオ大会では出場アスリート支援やゴルフ競技のサポートに加え、教育・スポ
ーツ支援プログラムへ参加する若者のサポートといった地域貢献も実施 ②プリヂ
ストン吹奏楽団久留米は、国内での演奏・ボランティア活動を実施。久留米工場と鳥栖工
場のタイヤ製造に携わる従業員で構成 ③日本でのプリヂストンオープン、米国での
WGCといったゴルフトーナメントを開催

【国際交流参画】①「日本ユニセフ」への寄付を通じたグローバルな支援 ②日本語
教育を通じて、日本と日本文化を発信する国際日本語普及協会への支援 ③日本とタ
イの人的交流を進めるタイ経済協力協会への支援

【東日本大震災復興支援】行っている

【復興支援の具体例】①2017年6月末時点で被災地支援ボランティアを延べ1,502人
派遣 ②被災地食材を使用した復興支援メニューの提供を年2回実施

【他復興支援】行っている

【他復興支援の具体例】熊本地震の被害者に対し、金銭と物資の寄付実施。工場
周辺の被災地へのボランティア活動も実施

企業と政治の関わり

税金に関する基本姿勢

【納税理理規定】有

政治献金・ロビー活動

【政治献金・ロビー活動等支出額】(単位:100万円)

	14年度	15年度	16年度
総額	0	0	0

環境

組織と情報開示

【担当部署】(専任)環境戦略企画・活動推進ユニット、環境基盤システム・技術推進
ユニット

【担当役員】専任有(執行役員安全・防災・環境推進担当)

【同・環境業務比率】 過半
【方針の文書化】 有 【HP上の公開】 有
(注)日本語のホームページ以外にもグローバルサイトにて環境方針(環境宣言)、環境長期目標、活動内容、環境データ等を開示しているほか、米州、欧州、中国等のローカルサイト等で環境方針(環境宣言)や環境活動実績を開示するなど、地域ごとの各ステークホルダーへの適切な環境情報開示に努めている

【環境会計】 有
【費用と効果/金額把握】 環境省ガイドラインに準拠して把握
【公開の有無】 公開 【会計ベース】 単体ベース

パフォーマンス

【環境保全コスト】 (単位:100万円)

	15年度		16年度	
	投資額	費用額	投資額	費用額
事業エリア内コスト	1,880	2,489	2,557	2,489
上・下流コスト	203	33	66	29
管理活動コスト	0	356	0	35
研究開発コスト	1,574	2,326	1,758	3,929
社会活動コスト	0	503	0	667
環境損傷対応コスト	0	297	0	132
合計	3,657	6,005	4,382	7,282

	15年度		16年度	
	投資額	費用額	投資額	費用額
総エネルギー投入量(GJ)		8,677,943		8,196,499
特定管理対象物質投入量(t)		10,224		10,470
水資源投入量(m ³)		12,903,507		12,922,479
温室効果ガス排出量(tCO ₂ e)		827,026		751,171
特定化学物質排出量・移動量(t)		478		453
廃棄物等総排出量(t)		35,228		36,966
総排水量(m ³)		9,405,516		9,650,779
NO _x (t)		699		376
SO _x (t)		402		357

【環境保全対策に伴う経済効果(実質効果)】 (単位:100万円)

	15年度		16年度	
	投資額	費用額	投資額	費用額
費用削減額		1,239		1,690
収益額(リサイクル等)		501		408
合計		1,739		2,099

(注)特定管理対象物質および特定化学物質については、PRTR法での報告書に基づく

【スコープ3】 集計

	15年度		16年度	
	投資額	費用額	投資額	費用額
温室効果ガス排出量(tCO ₂ e)		29,385,070		29,369,110

(注)カテゴリー8、13、15は対象外。グローバルでの総排出量を単体の売上高比率で按分

管理体制

【環境監査】 定期的実施(内部監査:原則、年1回以上 外部監査:年1回(定期審査)、3年に1回(更新審査))
(注)本社環境機能による独自の環境監査も実施

【EMS構築】 ISO14001認証取得
(注)本社、技術センター、工場の国内全事業所での、ISO14001全社統合認証を取得

	取得割合(%) (算出基準)	
	国内	海外
ISO14001	100.0 (生産事業所ベース)	99.1 (生産事業所ベース)

(注) (国内)単体については、全社ISO14001統合認証を取得済み、(海外)ISO14001取得対象全拠点数(111拠点)中、110拠点で取得済み。残拠点および新設工場についても計画に基づいて取得対応を推進中

環境リスクマネジメント

【環境リスクマネジメントの取り組み】 全社リスク管理体制を定め、各リスク管理責任者による担当部門内のリスクの洗い出しと共有・蓄積によりリスクの兆候管理を全社的に推進。第一発見者からの連絡および初期対応ルートや各対策本部の設置基準等、緊急時の体制を整備。抽出リスクに基づいた事業継続計画(BCP)の策定、教育、訓練を実施

【事業活動での環境汚染の危険性】 可能性有
【将来発生の可能性のある巨額費用の準備】 有

PCBおよびアスベスト処理にかかわる引当金を計上済み、土壌入れ換えにかかわる引当金を計上済み

【環境影響評価(アセスメント)】 義務づけ/独自取り組み
頻度・内容:新工場建設の際に実施。また、既存工場に対しても環境監査やセルフアセスメント等を実施している(原則年1回)

【土壌・地下水等の把握状況】 数量等を把握(公開(件数:15年度0、16年度0))

【水問題の認識】 経営に影響

【水問題の取り組み】 水問題は経営課題の一つとして認識。生産拠点における排水保全の要件を明確化し、排水による公害発生の未然防止に取り組んでいる。また、水資源の枯渇リスクに対しては取水削減の目標を生産拠点ごとに設定し、取水削減活動に生かす。自社グループ全体の生産拠点における水のリサイクル・効率利用を推進し、2020年の取水量(原単位)を2005年対比で35%削減する目標を掲げて活動している。2016年度は2005年対比28.5%の削減を達成

環境関連法令

【国内】 ①水質汚濁防止法 ②大気汚染防止法

【海外】 ①REACH規則 ②RoHS指令 ③ELV指令

【環境関連法令違反等】 (件数) 15年度 16年度

違反項目	15年度	16年度
環境関連法令違反	無	無
環境問題を引き起こす事故・汚染	無	有(1)
環境問題に関する苦情	無	無
(注)2016年度:那須工場においてコジェネレーションシステムの燃焼トラブルによる近隣への粉じん飛散有		

その他環境関連指標・取り組み

【グリーン購入】 自社独自指針ののって実施

【事務用品等のグリーン購入】	15年度	16年度
比率(%)	75.1	83.0

対象:本社、技術センター、および一部の工場
(注)「エコマーク商品」「グリーン購入法適合商品」「グリーンマーク表示商品」「GPNデータベース掲載商品」の比率

【原材料調達】

グリーン調達:包括的なガイドラインを定め実施
取引先対応:取引先等へ指導/取引先等の評価
具体例:①「CSR調達ガイドライン」で化学物質の管理、資源・エネルギーの有効利用、生物多様性保全への貢献等を記載 ②毎年サプライヤーへの調達方針説明会を開催 ③定期的なサプライヤーを直接訪問し、環境活動への協力を依頼 ④サプライヤーの優れた環境活動を表彰する制度を設置

【環境ラベリング】 エコマークなど第三者審査を受けた環境ラベル実施/自社独自基準による環境ラベル実施/環境面でのコーポレート活動を広く社会に訴求する。環境活動マークを展開

エコマークなど:94%(タイヤの転がり抵抗性能とウェットグリップ性能の両性能をグーディングシステムに基づき表示する国内業界共通(JATMA)ラベリング。日本国内のカタログに掲載されている乗用車向け市販用サマータイヤ(SUV、4×4除く)における、2015年1年間の総販売本数に対するラベリング品販売本数割合)

自社独自ラベル:97%(2016年度のカタログ掲載ラインアップ(国内市販用の乗用車用タイヤ)における自社の「eco-Products」ラベル該当商品の2016年の販売本数比率)
(注)日本自動車タイヤ協会(JATMA)が業界自主基準として定めた低燃費タイヤのラベリング制度に準拠した低燃費タイヤ等を積極的に開発・販売。他のさまざまな性能との両立を考慮した低燃費タイヤを各種取り揃え、多様な顧客のニーズに対応している

【環境ビジネスの取り組み】 行っている
環境対応商品・サービスの積極的な展開

【容器包装削減の取り組み】 有

輸出用タイヤの包装材の削減、環境負荷低減に配慮したタイヤ商品ラベルの採用

【カーボンオフセット商品等の取り組み】 行っている
低燃費タイヤ「ECOPIA」が、ニュージーランドでのカーボンオフセット認証(carbonZero Programme)を取得

【環境・表彰歴】

(15年度)①3R推進協議会会長賞(主催:3R推進協議会、内容:グループ会社での使用済みタイヤの全数リユース/リサイクルモデル) ②環境コミュニケーション大賞「審査委員長賞」(主催:環境省、内容:プリチストングループ環境報告書2014)

(16年度)①省エネ大賞「資源エネルギー庁長官賞」(主催:省エネルギーセンター、内容:次世代低燃費タイヤ「ECOPIA EP500 ologic」) ②環境コミュニケーション大賞「地球温暖化対策報告優秀賞」(主催:環境省、内容:プリチストングループ環境報告書2015)

地球環境保全への取り組み

【気候変動対応の取り組み】 行っている

【再生可能エネルギーの導入】 行っている
太陽光発電を積極的に活用しており、国内では5工場、2研究施設で導入している。

また、関連子会社と連携して自社彦根工場と佐賀工場において、2013年より新たに太陽光発電による売電事業を開始した

【環境分野に関する中期計画】 有

【CO₂排出量等削減への中期計画】 有
【中期計画の内容】 (グループ全体) 基準年度を2005年として2020年までに、①全製品を対象としてその原材料調達から生産、流通、製品廃棄に至るモノづくりの過程で排出されるCO₂を売上高当たり35%削減 ②車両の燃費に影響するタイヤの転がり抵抗を25%削減し、モノづくりで排出される以上のCO₂削減に貢献

【COP21(パリ協定)】 参考にして

【生物多様性保全への取り組み】 事業活動による影響について把握

①森林整備活動「エコピアの森プロジェクト」を継続して実施。2016年度は開伐や環境教育等、計19回実施 ②「プリチストンびわ湖生命の水プロジェクト」の一環として自然観察会(生態系モニタリング活動)を実施(2016年度は計7回実施)。また、彦根工場の敷地内にビオトープを設置し、大学での絶滅危惧種(カワサタモロコ)の実施に関する研究への協力も実施 ③W-BRIDGEの支援活動として、各種生物多様性保全にかかわるプロジェクトの支援を実施

【生物多様性保全プロジェクト】 (単位:100万円)

	15年度		16年度	
	投資額	費用額	投資額	費用額
支出額		206		201

2016年度の環境目標・実績

【CO₂排出量等削減】 ①中期計画①と同じ→▲29%/②中期計画②と同じ→タイヤの転がり抵抗係数:▲13%、ライフサイクル全体のCO₂排出量:▲67%(達成)

【エネルギー削減】 ①エネルギー削減(低燃費)に寄与する技術・商品の開発→従来品より低燃費性能を向上したSUV用市販タイヤ(DUELER A/T001、ALENZA 001)を開発・発売/②エネルギーの無駄を見える化し、改善する「エネルギー・サーベイ」を実施→日本国内の2拠点で実施

【リサイクル】 ①使用済みタイヤのリサイクルの推進→約13,000t回収し、栃木工場タイプ専用焼却発電設備において燃料として活用するサーマルリサイクルの実施/②グループ全体の生産拠点)水のリサイクル・効率利用の推進:2020年の取水量(原単位)を2005年対比▲35%→工程排水のリサイクル等の活動で▲28.5%(達成)

【廃棄物削減】 生産拠点におけるゼロ・エミッションの推進→日本国内全生産拠点におけるゼロ・エミッションの継続(達成)

【その他具体的な取り組み】 2012年5月に、2050年を見据えたブリヂストングループの「環境長期目標」を発表し、2016年も長期目標に向けた活動を進めた。目標は「生物多様性ノーマットロス」「100%サステナブルマテリアル化」「温室効果ガス排出削減に関するグローバル目標への貢献(CO₂排出量50%以上削減)」の3つからなる。廃棄物削減に貢献する商品の拡大として、タイヤ軽量化推進に取り組んでいる